

《研究ノート》

国際化と福祉国家(1)

下 平 好 博

目 次

はじめに

1. 「福祉国家」の歴史的な存立条件

- (1)人口システム
- (2)生産システム
- (3)金融システム
- (4)階級システム

2. 「国際化」の歴史的サイクル

- (1)「モノ」の国際化とそのサイクル
- (2)「カネ」の国際化とそのサイクル
- (3)「ヒト」の国際化とそのサイクル

以上、本号

3. 「長期波動」論からみた国際化のメカニズム

- (1)「コンドラチェフの長期波動」
- (2)赤松要による「長期波動」の理論化
- (3)I.ウォーラーステインの「覇権サイクル」

以下、次号

4. 「国際化」は何を引き起こすのか?

- (1)「帝国主義期」に何が起きたのか?
- (2)「ひとつの資本市場」「ひとつの労働市場」が成立することの脅威

5. 「国際化」と「福祉=雇用システム」のゆくえ

- (1)工業化と「福祉国家の収斂」
- (2)オイルショック以降の「収斂の終焉」——さまざまな「資本主義」像の誕生
- (3)「ダーウィン・プロセス」は働くのか?

おわりに

はじめに

経済活動がボーダレス化するなかで、労働市場の規制緩和を求める声が増しにその勢いを増している。また、その一環として「福祉国家」を見直す動きが、洋の東西を問わず進んでいる。

しかし、いまなぜ規制緩和なのか?、また「福祉国家」を見直さなければならないのか? という問いに対し、的確な答えを与えうる理論はないように思われる。その理由はおそらく、「モノ」「カネ」「ヒト」の3つのレベルで進む経済活動の国際化を促した原因が一体何にあるのか? ま

た、そうした経済活動の国際化が、戦後「一国工業社会」の枠組みのもとで発展してきた福祉国家を今後どのように変える可能性があるのか? について、十分に理論的な解明が進んでいないことであろう。

ここでは、これらの点を解明するための準備作業として、以下のことを明らかにする。①まず、「福祉国家」を成立させてきた、いくつかの前提条件を洗い出したうえで、②経済活動の国際化に歴史的なサイクルがあることを経験的なデータを使って示し、③このサイクルが生じる原因を「長期波動」論の観点から解明する。④そしてさらに、国境を超えた生産要素の移動によって「ひとつの資本市場」「ひとつ労働市場」が誕生した場合に、「物価」、「賃金」、「雇用」にいかなる影響が及ぶのか? ⑤また、これらの変化が先進工業国の福祉・雇用システムをどのように変容させる可能性があるのか? を検討したい。

1. 「福祉国家」の歴史的な存立条件

「福祉国家」は、19世紀の「帝国主義」を否定、あるいは止揚して歴史の舞台に登場した、といわれている (Hobson,1902、Keynes,1919)。ここではまず、その意味を、①人口システム、②生産システム、③金融システム、④階級システムの4つにわけて考えてみたい。

(1)人口システム

ヨーロッパに則していえば、「帝国主義」の時代はおおよそ1870年代から第1次世界大戦までということになる。この時代は、西ヨーロッパ諸国がそれぞれに「国民国家」を完成し、ナショナリズムをバネに本格的な工業化に着手した時代であった。そして、それに伴いこれらの国々は人口転換を経験し、大量の海外移民を排出することになった。すなわち、工業化は、西ヨー

ロッパ諸国の人口構造を「多産多死」から「多産少死」に変え、その変化の過程で「人口爆発」が起きたために、19世紀の後半から20世紀初頭にかけて大量の海外移民がアメリカ大陸に向けて発生した^(註1)。

ところで、大量の海外移民の発生は、西ヨーロッパの諸国の社会構造に、少なくとも次の2つの変化をもたらした、といわれている (Therborn,1994)。

ひとつは、人口圧力から解放されて、いわゆるマルサスの意味での「絶対的な貧困」が解消されたことである。

もうひとつは、母国に残った人々が階級的に連帯してゆくうえで、この「絶対的な貧困」の解消が好都合な条件を提供したことであった。すなわち、海外に移民を送り出したことで、ヨーロッパ社会は階級的な同質性を高め、そのことがさらに、階級的なアイデンティティを強化することになったのである。

後述するように、福祉国家は、ブルーカラー労働者の階級的な連帯を基礎に20世紀前半に誕生したことを考えると、この変化は、その後の西欧福祉国家の展開にとって重要な意味をもっていたといえよう。

(2)生産システム

また、19世紀後半から20世紀初頭にかけての帝国主義期はちょうど、「クラフト的な生産体制」から「大量生産体制」への移行期と重なっていた (Piore=Sabel,1984)^(註2)。だが、大量生産体制の本格的な登場は、福祉国家の成立まで待たなければならなかった。その理由は、次の点にある。すなわち、大量生産体制が確立されるためには、大量生産を可能にする技術の普及はもちろんのこと、大量に生産された商品売りさばく巨大な市場が必要である。しかし、帝国主義期にこの巨大な市場を国内に求めることは

できなかった。というのも、「人口爆発」を経験し、国民の多くが「絶対的な貧困」に喘いでいた時代には、大量生産技術の導入は直ちに、「過剰生産＝過少消費」という矛盾に逢着したからである (Hobson,1902)。したがって、帝国主義期に生産された商品の多くは、市場を求めて海外に向かわざるをえなかった。

このことは、帝国主義期の投資についてもあてはまる。商品が販路を求めて海外に出て行ったのと同様に、資本もまた有利な投資先を求めて海外に向かった。ことに、ヨーロッパからの移民が大量に渡ったアメリカ大陸では、移民による人口増から社会的なインフラストラクチュアを建設するための投資需要が存在したため、このことがヨーロッパの資本を引きつけることになった。したがって、帝国主義期は、国際労働力移動とともに、国境を超えた資本移動がきわめて活発な時代であったとみることができる。

帝国主義期における「過剰生産＝過少消費」という矛盾を、国内での有効需要の創出によって解決したのが福祉国家にほかならない。大量生産は固定資本への巨額の投資を必要とするため、大量生産に見合った規模での安定した消費需要が確保される場合にのみ、「規模の経済性」をフルに発揮することができる。そして、福祉国家の形成は、税や社会保障による所得の再分配を通じて国民の購買力を引き上げることで、国内において大量消費市場を形成することに貢献した。すなわち、大量生産＝大量消費体制は、福祉国家の登場をもってはじまるのである。

(3)金融システム

このように福祉国家の登場は、一国単位での「内需主導型」の経済発展を可能にする基礎を築いた。しかし、一国単位での「内需主導型」の経済発展が可能になるためには、もうひとつ

の条件が必要であった。それは、対外均衡よりもむしろ、国内均衡を優先できる国際通貨システムが存在することである。

周知のように、帝国主義期の国際通貨システムは、「国際金本位制」という形をとっていた。「国際金本位制」とは、公定金価格と平価を固定し、国内通貨と金をその価格で自由に交換するシステムであり、このシステムのもとでは、経常収支の黒字は金流入を、赤字は金流出を引き起こし、この金移動が自動的に通貨供給を増減させることになる。つまり、巨額の赤字を抱えた国は金が流出するので、それを食い止めようとするれば、金利を引き上げて通貨供給量を削減するしかない。その結果、赤字国はデフレに陥る。理論的には、この物価下落によって再び赤字国の輸出が伸び、経常収支の均衡が回復されるはずだが、実際にはこのデフレによる調整過程は苦痛に満ちていた。すなわち、赤字国は信用を制限し、単に輸入を減らすばかりか、国内生産品の消費をも減らさなければならなかった。また赤字国の輸入削減は黒字国の輸出の削減を意味していたために、その余波は失業や賃金圧迫という形で黒字国にまで及んだ。

ただし、帝国主義期の国際金本位制は、1879年から1913年まで固定為替レートを維持することに成功したため、国際投資家にとっては為替リスクのない世界が保証された。このことは、金の移動に代えて資本移動による経常収支の均衡回復の道が保証されていたことを意味する (McKinnon,1993)。事実、イギリスは、経常収支の黒字国たるその地位を利用して、世界に信用を供与し、世界経済が縮小均衡に向かうことをある程度まで防いだのである (Panič,1992)。

しかしいずれにせよ、国際金本位制が国内均衡よりも対外均衡を重視した制度であったことはまちがいない。これに対して、第2次大戦後に登場する「ブレトン＝ウッズ体制」は、各国

のマクロ経済の自律性を保証することに大きな狙いがあった (McKinnon,1993)。すなわち、このシステムのもとでは当初、短期的な対外収支の不均衡は公的外貨準備とIMFからの信用引き出しによってそれを吸収し、各国は自国の物価水準と雇用に関する独自の目標を追求することが予定されていた。

しかし実際には、このシステムも1950年代までに「固定ドル本位制」へと移行したため、マクロ経済の自律性は再び制約されることになる。すなわち、アメリカを除く各国は、ドルとの固定平価を維持するために、大幅な経常収支不均衡に陥らないよう、独自のマクロ経済運営を行ううえでその節度が要求されたのである⁽¹³⁾。だが、対外不均衡は各国の金融政策や財政政策によって調整・相殺されたため、国際金本位制の時とは異なり、対外不均衡を是正するうえで金の移動や資本移動の必要はなかった (McKinnon,1993)。

(4)階級システム

ところで、いかなる国際通貨システムを選択するかという問題は、社会のいかなる階級の利害を優先するかという問題と密接に結びついている。

ケインズは『貨幣改革論』(1923)のなかで、帝国主義期が国際金本位制のもとで物価が相対的に安定していた時代であったとし、そのことが金利生活者=投資家階級に有利に働いた、と指摘している (Keynes,1923)。イギリスにおいて「投資家階級」といえば、それはかつての地主階級からなるいわゆる海外投資家を意味し、そのことは帝国主義期の社会が海外投資家の利害を優先した社会であったことを示している。

それでもイギリスが「世界の工場」であった19世紀末まで、この「投資家階級」の利害はイギリスの「企業家階級」の利害とそれほど鋭く

対立するものではなかった。というのも、植民地への投資資金は、植民地に必要な物資をイギリス国内の産業へ発注する資金となって還流し、イギリス国内の有効需要を拡大することにつながったからである。しかし、イギリスが「世界の工場」としての地位を失って以来、このつながりは崩れることになった。

ケインズが『貨幣改革論』を著した1923年にイギリスでは、金本位制に復帰するかどうか大きな争点となっていた。第1次大戦後、「投資家階級」は、いち早く金本位制に復帰し自由な海外投資活動を再開したいと望んだが、そのことは戦前の平価水準にポンドが戻ることを意味していたために、イギリス経済にデフレ圧力を及ぼす危険性があった。つまり、金本位制への復帰は、内需を拡大したいと望む「企業家階級」とその下で働く「労働者階級」の利害と鋭く対立したのである。

本書のなかでケインズは、来るべき「新しい社会」が「企業家階級」と「労働者階級」の2つからなる「生産者階級」の利害を優先する社会でなければならないとし、デフレよりもインフレを受け入れることで、金利生活者に安楽死を迫った。イギリスにおいて「福祉国家」がまさに誕生しようとしていた矢先に、そのイデオログのひとりであったケインズが、「企業家階級」と「労働者階級」からなる「生産者階級」の利害を優先した「新しい社会」を構想していたことは興味深い。

他方、1930年代に至っても依然、大きな農業人口を抱えていたヨーロッパの後発工業国、たとえば北欧諸国では、「労働者階級」が単独で多数派を形成することができず、「農民階級」と「労働者階級」とが連帯することで福祉国家への第一歩を踏み出した (Esping-Andersen,1990)。すなわち、「労農同盟」が成立することで、農民党と社会民主党との連立政権がはじめて誕生し、

そのことを足がかりにして、戦後の福祉国家の建設が開始されるのである。

しかしいずれの場合にも共通することは、そうした「生産者同盟」の成立をもって福祉国家の建設がはじまったということである。

2. 「国際化」の歴史的サイクル

このように、福祉国家は、帝国主義期の①人口システム、②生産システム、③金融システム、④階級システムをそれぞれ否定、あるいは止揚することで歴史の舞台に登場したとみることができる。また福祉国家は、帝国主義期に顕著であった「モノ」「カネ」「ヒト」の国境を超えた移動をいったん否定する形で成立していることもわかる。そこで次に、このことを経験的なデータを使って改めて確認してみたい。

(1) 「モノ」の国際化とそのサイクル

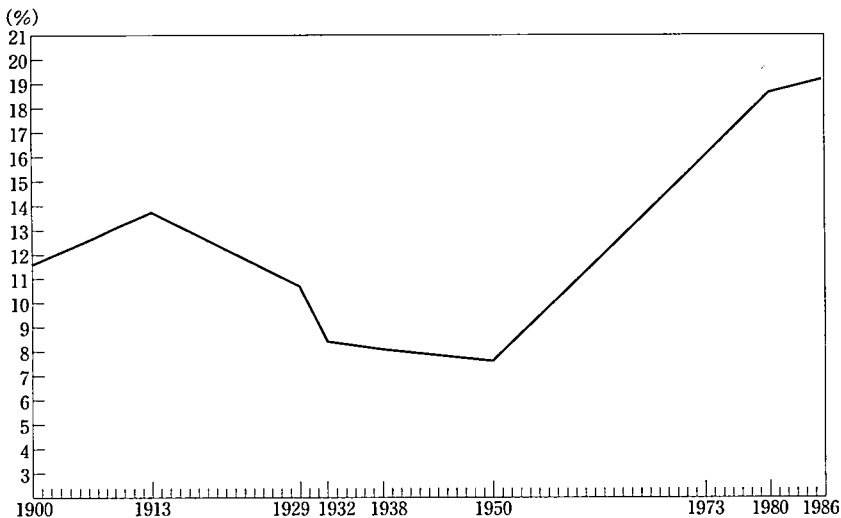
図1は、1900年から1986年までのOECD諸国における輸出依存率の推移をみたものである。

これを見ると、輸出依存率は第1次大戦まで上昇傾向にあり、以後第1次大戦と第2次大戦との戦間期にいったん大きく落ち込み、1950年代から再び上昇傾向を辿っていることがわかる。ここで注目すべきことは、第1次大戦直前の輸出依存率の水準にまでOECD諸国のそれが回復するのは、1970年代に入ってからのことだということである。すなわち、このことは、第2次大戦後のOECD諸国の経済発展パターンが内需主導型であったことを示している。

(2) 「カネ」の国際化とそのサイクル

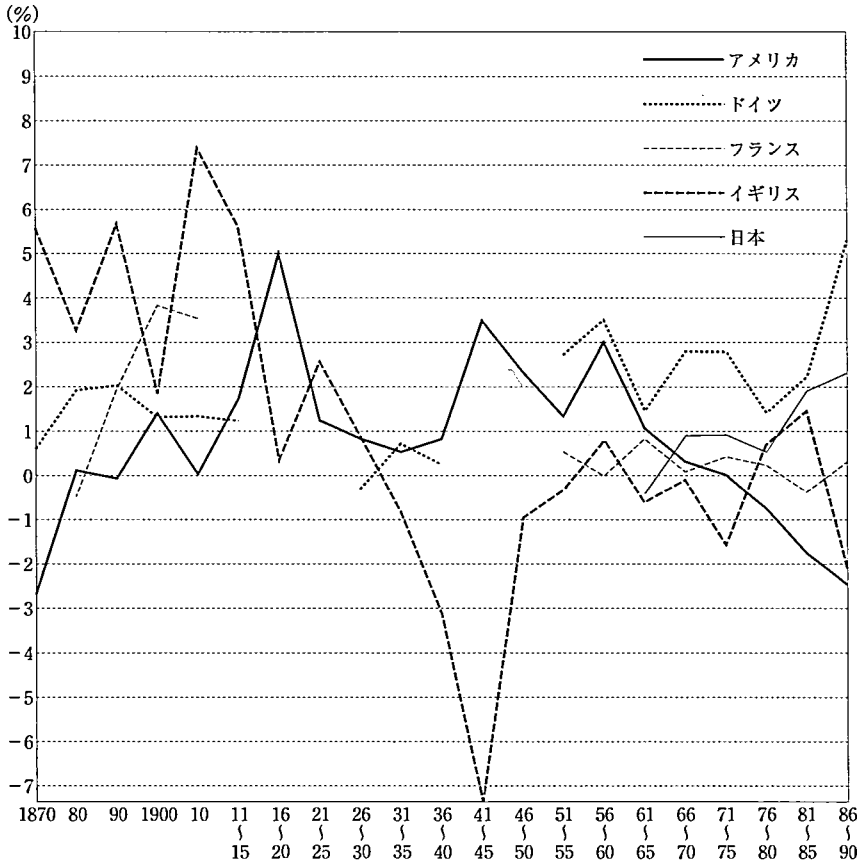
次に、「カネ」の国境を超えた移動はどうだろうか？ 帝国主義期の資本輸出が証券投資などの「間接投資」という形をとっていたのに対し、1970年代に入って本格化する資本輸出は「直接投資」という形で行われているため、過去100年にわたって資本輸出の規模について比較可能な時系列データを作成することは難しい。そこでここではひとまず、主要国の対GDP比でみた

図1. OECD諸国における輸出依存率の推移—1900～1986年



資料出所：Angus Maddison(1989), *The World Economy in the 20th Century*, (OECD), Graph 5, p.28より

図 2. 経常収支=貯蓄・投資ギャップ (対GDP) の推移—1870~1990年



資料出所：Green=Urquhart (1976), Table 10, p.244.
 P. Flora (1987), *State, Economy and Society in Western Europe 1815-1975: A Data Handbook*,
 Vol.2: *The Growth of Industrial Societies and Capitalist Economies*, pp.403~439,
 OECD (1992), *Historical Statistics 1960-1990*, Table 6-15, p.28より作成

経常収支=貯蓄・投資ギャップの時系列的な推移をみることにした^(註4)。それを示したのが、図2である。

帝国主義期においては、経常収支の不均衡のほとんどが事後的に黒字国から赤字国への資本輸出によって解消されたため、黒字国の対GDP比での経常収支の額がそのまま資本輸出の規模を示すものとなる (Green=Urquhart,1976)。図2から明らかなように、この時期、イギリスは「恒常的な黒字国」として巨額の資本輸出を行い、これに次いでフランスとドイツが黒字国と

して資本輸出を行っていた。そしてその規模は、第1次大戦直前の1910年時点で、イギリスが7.4%、フランスが3.6%、ドイツが1.3%ときわめて高い水準にあった。

ところが、戦間期に入ると最大の黒字国であったイギリスが一転して赤字国に転落し、また、ドイツ・フランスもそれぞれ赤字国に転落している。そしてその一方で、「世界の工場」として不動の地位を占めるようになったアメリカが黒字国として台頭している。しかし、アメリカは「世界の銀行」としての役割を果たすこと

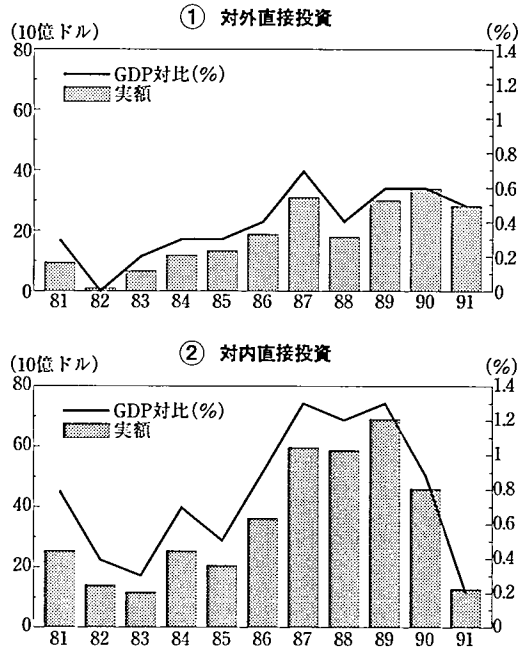
に消極的であったために、この時期、投機的な短期の資本移動（ホットマネー）を除けば、国際資本移動の規模はきわめて小さなものにとどまっている。そして、アメリカが世界に信用を供与するのを怠ったことが、世界大恐慌を生むひとつの原因となった（Kindleberger,1973）。

第2次大戦後、アメリカは再び世界最大の黒字国として登場し、「マーシャル・プラン」や「ドッジ・プラン」のように政府援助の形で西ヨーロッパや日本の戦後復興に大量の資金を流すことになる。しかし、「固定ドル本位制」のもとで、アメリカを除く主要先進国は資本移動に厳しい制限を加えたために、1970年代に入るまで、国際資本移動の規模はそれほど大きく拡大していない。これは、上述したように、アメリカを除く主要先進国が、対外収支の不均衡を自国の金融政策や財政政策で吸収する道をとったためである。

大きな転機は、「世界の工場」としてのアメリカの地位が凋落する一方で、逆に日本やドイツが「恒常的な黒字国」として台頭する、1970年代以降に訪れている。1971年のニクソン・ショック以降、アメリカは「恒常的な赤字国」に転落し、これによって「固定ドル本位制」が崩壊し、1973年以降「変動ドル本位制」に移った。そしてこの時期から、「恒常的な黒字国」における民間レベルでの対外投資が次第に自由化され、本格的な国際資本移動の時代を迎えることになる。

なお、この時代の国際資本移動が帝国主義期のそれと異なる点は、図3に示したように、経常収支の黒字国と並んで赤字国もまた、「海外直接投資」という形で積極的に資本輸出を行っていることである。この変化を説明するには、多国籍企業の行動にまで立ち入って分析する必要があるが、その点については後に改めて触れることにしたい。

図3. 経常収支赤字国アメリカにおける海外直接投資—1981～1991年



資料出所：OECD (1993), *International Direct Investment Statistics Yearbook 1993* p.253より

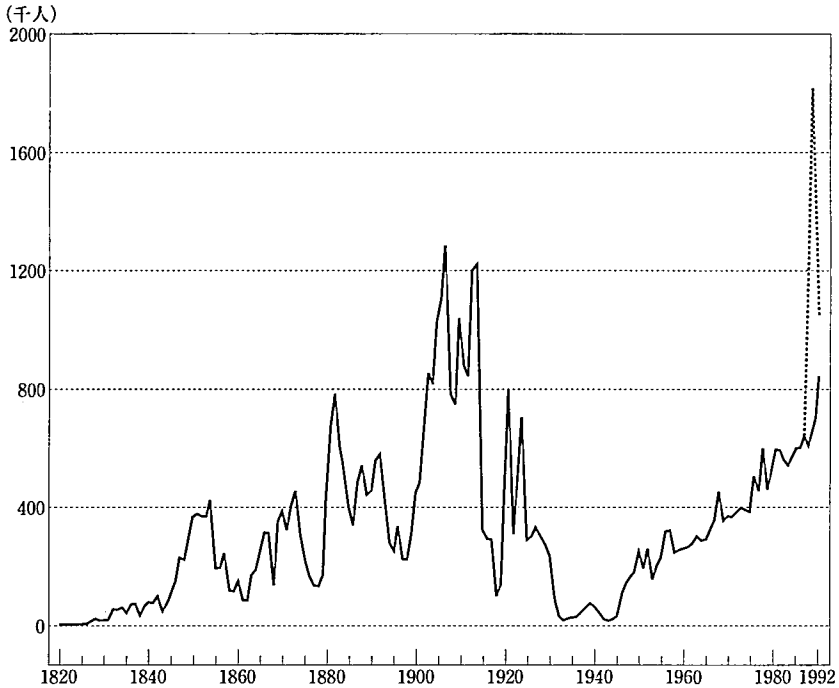
(3) 「ヒト」の国際化とそのサイクル

最後に「ヒト」の国境を超えた移動についてその推移をみておこう。

「ヒト」の国際化の規模を測る場合にも、過去100年間にわたって比較可能な時系列データを手に入れることは難しい。というのも、かつての移民送り出し国がこの間移民受け入れ国に変わり、また移民を送り出す国と移民を受け入れる国とがそれぞれにその広がりを見せているからである。しかし、過去一世紀にわたって世界中から移民を受け入れる最大の受け皿となってきた、アメリカにおける移民受け入れ者数の毎年のフローをみることで、国際間労働力移動のおおよその推移を知ることができる^(註5)。

図4はそれをみたものである。ここから直ちにわかることは、次のことである。まず、帝国

図4. アメリカにおける移民受け入れ者数の推移—1820～1992年



資料出所：P. Stalker (1994), *The Work of Strangers: A survey of international labour migration* (ILO), Figure 11.1, p.170より

主義期にアメリカに渡った移民の流れには2つのピークがあった。第一のピークは1880年代にあり、これは北欧と西欧からの移民が中心であった。また、第二のピークは1910年代にあり、これは北欧や西欧に比べて工業化が遅れた、南欧と東欧からの移民がその中心をなしていた。つまり、工業化水準の違いに伴う人口転換のズレがこのような2つのピークを作り出したといえよう。

これに対して戦間期に入ると、アメリカに向かう移民の数は急速にその数を減らしている。その原因はひとつに、アメリカが非ヨーロッパ系の移民に対して差別的な移民法を制定したことにもあるが、もうひとつの理由は、ヨーロッパ諸国が人口転換の最終局面を迎え、もはやその人口供給圧力が弱まったことにある。そしてアメリカは、供給が中断されたこれらの海外か

らの移民に代えて、南部の農業諸州から黒人労働力を北東部の工業諸州に移動させて、工業労働力を補充することになった。

第2次大戦後は一貫してアメリカに渡る移民の数は漸増傾向を示しているが、大きな変化は1965年の移民法制定直後に起きている。1965年の移民法は、過去にアメリカに渡った移民に対してその家族の呼び寄せを認めたものであったが、これを契機にヒスパニック系移民とアジア系移民の数が激増し、以後アメリカに渡る移民は非ヨーロッパ系移民を中心に激増傾向を示している。

このようにアメリカに渡る毎年の移民フローの数は、受け入れ国であるアメリカの政策と決して無関係ではないが、これらの数字を過去100年にわたってみるかぎり、その動きは「モノ」や「カネ」の国際化の動きとほぼ並行している

ことがわかる。

(未完)

注

- (1)もちろん、海外移民の発生を人口供給圧力だけから説明することはできない。その前提としては、①「移動の自由」が保証されていること（たとえば、農奴制の廃止）と、②人々を海外に駆り立てる「移動への強い意思」（たとえば、宗教弾圧や政治弾圧）がなければならず、③さらに移民を受け入れる国にその「受け皿」（たとえば、労働需要）が用意されていなければならない（Thistlethwaite, 1991）。しかし、少なくとも19世紀末までの西ヨーロッパ諸国における人口対比の海外移民発生率（1880年代）は、それに先立つ20年前の人口増加率（1860年代）と強い相関（ $r=+0.524$ 、 $N=14$ ）がある。この点について詳しくは、下平（1993）を参照されたい。
- (2)ここでいう「クラフト的な生産体制」とは、多種多様な注文商品を熟練工によって少量ずつ生産するシステムを意味し、また「大量生産体制」とは、規格化された商品を機械の助けをかりて大量に生産するシステムを意味している。両者の決定的なちがいは、製品1単位当たりの生産コストが、前者の場合、生産規模に関係なく一定であるのに対し、後者の場合、固定資本への巨額な投資が必要であっても、その生産規模に比例して大幅に低下することにある。詳しくは、Piore=Sabel（1984）を参照。
- (3)国際通貨システムが安定的に機能するためには、①為替レートの設定、および②経常収支の調整について、「N-1」問題を解決する必要がある。ここでいう「N-1」問題とは、いまかりにNヶ国が存在する世界経済を想定した場合に、独立した為替レート、経常収支の数はN-1個となるという事実に基づく、政策手段の自由度にかかわる問題である。すなわち、N個のすべての国が独自の

為替レート、経常収支の目標を追求することができないことをそれは意味する。たとえば、すべての国が経常収支を黒字にしようとしても、それは不可能であり、もしそれを強行しようとするれば、第2次大戦前のような平価切下げ競争が起きて近隣窮乏化に陥る危険性がある。1950年から1971年まで続いた「固定ドル本位制」のもとでは、この近隣窮乏化を防ぐために、戦後最大の黒字国であったアメリカが「N番目の国」の役割を引き受けることになった。すなわち、アメリカは、金1オンス=35ドルという公定金平価を維持しつつ、対外均衡に関しては一切政策目標をもたず、外国為替市場において受動的に対応した。一方、アメリカ以外のN-1国は、自らの通貨の対ドル平価を維持するために、必要に応じて外国為替市場に介入し、対外不均衡を公的外貨準備の増減で吸収することがその責務となった。したがって、その限りで、アメリカ以外のN-1国は、マクロ経済運営で制約を受けることになったのである。この点について詳しくは、McKinnon（1993）および河合（1989）を参照。

- (4)いま、政府部門の活動を除外すると、 $Y=C+I+X-M$ である（Y：国民所得、C：消費、I：投資、X：輸出、M：輸入）。他方、 $S=Y-C$ である（S：貯蓄）。よって、 $S=I+X-M$ 、すなわち、 $X-M=S-I$ となる。この恒等式は、海外への財・サービスの輸出Xと輸入Mとの差額である経常収支 $X-M$ が、国内の貯蓄・投資ギャップ $S-I$ に等しいことを意味している。自由な国際資本移動が認められている世界では、経常収支の不均衡は、そうした資本移動によって解消することができる。だが、それに制限が加えられている場合、経常収支の不均衡は、国内の財政金融政策によって貯蓄・投資ギャップを調整することで解消しなければならない。たとえば、経常黒字を抱えた国は、国内の消費と投資を拡大する、拡張的な財政金融政策をとる必要がある。逆に経常赤字を抱えた国

は、国内の消費と投資を減らす、緊縮的な財政金融政策をとる必要がある。

- (5)本来であれば、毎年の移民受入れ者数を人口数で割った「移民流入率」を示すべきであるが、「移民国」であるアメリカの場合、移民によって人口そのものが歴史的に大きく変化してきたために、ここではその実数を見ることにした。

引用文献

- ①Esping-Andersen, Gøsta (1990), *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, (Polity Press)
- ②Green, Alan, M.C.Urquhart (1976), “Factor and Commodity Flows in the International Economy of 1870-1914: A Multi-Country View”, in *The Journal of Economic History*, Vol.36, No.1, pp.217~252
- ③Hobson, J.A. (1902), *Imperialism*, (George Allen & Unwin)
矢内原忠雄訳 (1951) 『帝国主義論 上・下』 (岩波書店)
- ④河合正弘 (1989) 「国際通貨システム——「n-1問題」、国際通貨、クレディビリティ」日本銀行金融研究所『金融研究』第8巻第1号、pp.37~84
- ⑤Keynes, J.M. (1919), *The Economic Consequences of the Peace*,
救仁郷繁訳 (1972) 『講和の経済的帰結』 (ベリカ社)
- ⑥Keynes, J.M. (1923), *A Tract on Monetary Reform*, (Macmillan)
中内恒夫訳「貨幣改革論」宮崎義一・伊東光晴編 (1971) 『世界の名著——ケインズ・ハロッド』 (中央公論社) 所収
- ⑦Kindleberger, Charles P. (1973), *The World Economy in Depression: 1929-39*, (University of California Press)
- ⑧McKinnon, Ronald I. (1993), “The Rules of the Game: International Money in Historical Perspective”, in *Journal of Economic Literature*, Vol.31, pp.1 ~44
日本銀行「国際通貨問題」研究会訳 (1994) 『ゲームのルール——国際通貨制度 安定への条件』 (ダイヤモンド社)
- ⑨Panič, M. (1992), *European Monetary Union: Lessons from the Classical Gold Standard*, (St. Martin's Press)
- ⑩Piore, Michael J., Charles F.Sabel (1984), *The Second Industrial Divide*, (Basic Books)
山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳 (1993) 『第二の産業分水嶺』 (筑摩書房)
- ⑪下平好博 (1993) 「アジア地域における国際労働力移動——人口論的アプローチの意義と限界」『明星大学社会学研究紀要』第13号、pp.15 ~43
- ⑫Therborn, Göran (1994), *European Modernity and Beyond*, (Sage Publications)
- ⑬Thistlethwaite, Frank (1991), “Migration from Europe Overseas in the Nineteenth and Twentieth Centuries”, in Rudolph J. Vecoli, Suzanne M. Sinke (eds.), *A Century of European Migrations 1830-1930*, (University of Illinois Press), pp.17 ~49
(しもだいら よしひろ、本学科専任講師)